

平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 1月 31日

上 場 会 社 名 日置電機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6866

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長

長野県

氏 名 宮下 富義

TEL (0268) 28 - 0555

決算取締役会開催日 平成 14年 1月 31日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 12月期の連結業績(平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 12月期	10,865	1.7	832	△ 11.7	864	△ 5.2
12年 12月期	10,681	15.6	942	126.8	912	111.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	204	△ 33.6	16.69	-	2.1	7.3	8.0
12年 12月期	308	138.6	25.03	-	3.1	8.0	8.5

(注)①持分法投資損益 13年 12月期 - 百万円 12年 12月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 12月期 12,261,693 株 12年 12月期 12,305,168 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	11,878	9,872	83.1	805.18
12年 12月期	11,469	9,917	86.5	808.77

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 12月期 12,261,076 株 12年 12月期 12,262,476 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	1,643	△ 688	△ 203	1,053
12年 12月期	576	△ 690	△ 221	283

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	371	173
通 期	10,600	771	388

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 64 銭

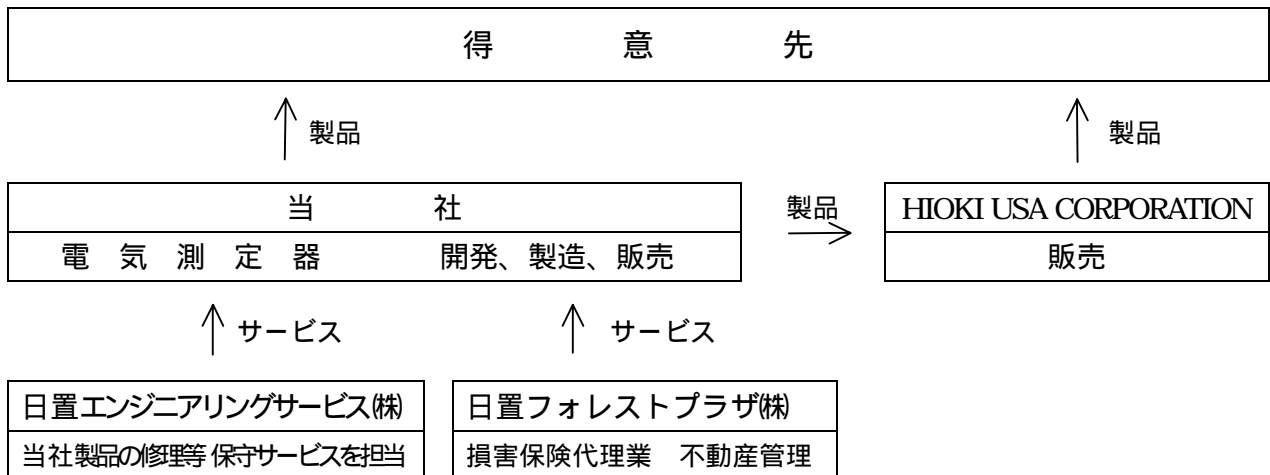
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 3 社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次の通りであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス㈱が一部製品の保守・サービスを行っております。 また、海外においては HIOKI USA CORPORATION が、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地、建物の管理を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援していきます。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。今期（平成13年12月期）におきましては、上場記念配当として2円を実施する予定であります。

今後も、製品開発及び生産面におけるコスト削減追求により業績の向上に努め、配当性向等を考慮しながら利益還元を行っていく所存であります。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より48万6千株の自社株の買入消却を実施してまいりましたが、今後も長期的な株主利益の視点より自社株の買入れ消却を検討してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をつかみ、顧客に当該分野における最高の製品（カテゴリートップの製品）を提供することを目指してまいります。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を同時にすすめてまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、台湾、中国、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、ヨーロッパ、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化していきます。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、今期4月に執行役員制を導入いたしました。これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にし、コーポレートガバナンスを充実してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

国内市場におきましては、設備投資をはじめ景気動向が厳しさを増す中、「顧客価値の創造」の方針のもと、顧客にとって本当に価値のある製品を提供していきます。

外国市場においては、駐在員事務所の開設等、特にアジア地域を中心として積極的に開拓をすすめる輸出を強化してまいります。

生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

当社は平成3年7月30日に株式を店頭公開いたしました。昨年11月22日に(株)東京証券取引所市場第二部に上場することができました。これはひとえに株主の皆様をはじめ関係各位のご支援の賜物と深くお礼申し上げます。今後ともよりいっそうのご指導を賜りますようお願い申し上げます。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期の業績全般の概況

当期は米国経済の減速をはじめ、半導体をはじめとするIT関連業種の生産調整に端を発する製造業の設備投資の抑制により電気測定器に対する需要が冷え込み、特に期の後半には当社をとりまく市場環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中で、当社は開発面におきましては、従来製品の改良から一步進んで新規市場向けの新製品の開発に注力してまいりました。一方販売面におきましては、4月に上海駐在員事務所を開設し、米国、ヨーロッパ市場に続きアジア市場の開拓を進めてまいりました。また生産面におきましてはキャッシュ・フローの改善を目指し在庫の削減に重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は前期に対し1.7%増加し108億6,503万円となりましたが、経常利益は退職給付会計の導入に伴う費用負担の増加等により8億6,479万円（前期比5.2%減）となりました。また当期におきまして役員退職慰労引当金を設定した結果、当期純利益は2億467万円（前期比33.6%減）となりました。

当期の財政状態

当期の営業活動の結果得られた資金は、厳しい外部環境のなか税金等調整前当期純利益は4億767万円にとどまりましたが、売上債権、たな卸資産の大幅減少、また役員退職慰労引当金の計上により16億4,368万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、定期預金への預入による支出、開発及び生産設備への投資により6億8,825万円となりました。また財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払額により2億360万円の減少となっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は7億7,002万円増加し10億5,364万円となりました。

当期のセグメント別の概況

- 1. 電気測定器事業

IT、半導体不況に端を発し、当社主要ユーザーであります電機メーカーの設備投資が冷え込み、また米国をはじめとする世界的な経済不況により電気測定器に対する需要は低迷いたしました。

当社はユーザーニーズに直結した新規市場向新製品の開発、販売力の強化を積極的に進めた結果、売上高は107億9,496万円（前期比1.7%増）となりましたが、営業利益は退職給付費用の増加等により8億3,889万円（前期比11.1%減）となりました。

- 2. その他の事業

損害保険部門においては新規契約の獲得に努め、また食堂売上の増加により売上高は1億5,622万円（前期比2.4%増）となりましたが、人件費を中心とする費用の増加を吸収することができず、営業利益は653万円と若干の赤字となりました。

2. 次期の見通し

市場環境は今後よりいっそう厳しさが増してくるものと予想されます。これに対して当社は現状製品の性能向上をはかるとともに、新規市場向の新製品の開発に注力してまいります。

また海外販売網の整備拡充を柱に販売力を強化し、売上高を確保するとともに、生産性の向上をはじめとして全社的にコストダウンを進めてまいります。

以上により通期の業績予想といたしましては、売上高106億円、経常利益7億7,100万円、当期純利益3億8,800万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額
(資産の部)						
流動資産		4,915,665	41.4	4,565,225	39.8	350,439
現金及び預金		1,983,640		973,617		1,010,022
受取手形及び売掛金		1,500,146		1,905,222		405,075
たな卸資産		1,291,750		1,540,949		249,198
前払費用		57,132		20,189		36,943
繰延税金資産		49,587		35,972		13,615
その他		38,784		98,534		59,749
貸倒引当金		5,376		9,259		3,882
固定資産		6,962,707	58.6	6,886,721	60.0	75,985
有形固定資産		5,815,944	49.0	5,975,753	52.1	159,809
建物及び構築物		3,305,854		3,465,908		160,053
機械装置及び運搬具		273,353		266,506		6,847
工具器具備品		677,169		683,771		6,602
土地		1,559,567		1,559,567		-
無形固定資産		107,826	0.9	91,915	0.8	15,911
ソフトウェア		104,794		88,883		15,911
電話加入権		3,032		3,032		-
投資その他の資産		1,038,936	8.7	819,052	7.1	219,883
投資有価証券		338,598		333,717		4,881
長期貸付金		41,850		61,650		19,800
長期前払費用		20,889		25,135		4,245
会員権		126,912		147,912		21,000
繰延税金資産		254,290		32,442		221,847
その他		256,397		218,463		37,933
貸倒引当金		1		269		267
為替換算調整勘定		-	-	17,588	0.2	17,588
資産合計		11,878,372	100.0	11,469,535	100.0	408,837

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		増減 (印は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債		884,068	7.4	881,837	7.7	2,231
買掛金		253,835		349,849		96,013
一年内返済予定長期借入金		18,845		18,845		-
未払法人税等		208,858		168,411		40,447
未払費用		91,726		113,950		22,224
賞与引当金		146,377		147,218		841
その他		164,425		83,562		80,863
固定負債		1,121,990	9.4	670,150	5.8	451,839
長期借入金		37,690		56,535		18,845
退職給与引当金		-		597,832		597,832
退職給付引当金		633,458		-		633,458
役員退職慰労引当金		430,600		-		430,600
その他		20,241		15,783		4,458
負債合計		2,006,058	16.9	1,551,987	13.5	454,071
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金		2,842,890	23.9	2,842,890	24.8	-
資本準備金		3,480,906	29.3	3,480,906	30.3	-
連結剰余金		3,584,758	30.2	3,595,424	31.3	10,665
為替換算調整勘定		33,441	0.3	-	-	33,441
		9,875,114		9,919,221		44,107
自己株式		2,800	0.0	1,673	0.0	1,126
資本合計		9,872,313	83.1	9,917,547	86.5	45,234
負債、少数株主持分及び資本合計		11,878,372	100.0	11,469,535	100.0	408,837

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		増減 (印は減)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
			%		%		%
売上高		10,865,035	100.0	10,681,531	100.0	183,504	1.7
売上原価		6,870,514	63.2	6,714,895	62.9	155,619	2.3
売上総利益		3,994,521	36.8	3,966,636	37.1	27,884	0.7
販売費及び一般管理費		3,161,887	29.1	3,024,199	28.3	137,687	4.6
営業利益		832,634	7.7	942,437	8.8	109,803	11.7
営業外収益		119,503	1.1	61,687	0.6	57,815	
受取利息		2,449		2,383		66	
受取家賃		8,068		7,929		139	
受取賃貸料		2,400		4,000		1,600	
雇用調整助成金		-		12,205		12,205	
為替差益		47,811		-		47,811	
雑収入		58,773		35,170		23,603	
営業外費用		87,341	0.8	91,527	0.9	4,186	
支払利息		2,765		2,661		103	
売上割引		83,583		83,719		135	
雑損失		992		5,146		4,154	
経常利益		864,796	8.0	912,597	8.5	47,801	5.2
特別利益		14,532	0.1	3,056	0.0	11,476	
貸倒引当金戻入益		4,149		3,055		1,094	
投資有価証券売却益		-		1		1	
固定資産売却益		293		-		293	
過年度修正益		10,089		-		10,089	
特別損失		471,655	4.3	318,377	3.0	153,277	48.1
固定資産売却損		433		12,710		12,277	
固定資産処分損		9,203		5,676		3,526	
投資有価証券売却損		-		7,093		7,093	
投資有価証券評価損		16,618		151,790		135,171	
会員権売却損		-		88,650		88,650	
会員権償却損		-		52,455		52,455	
会員権評価損		21,000		-		21,000	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		424,400		-		424,400	
税金等調整前当期純利益		407,673	3.8	597,276	5.6	189,602	31.7
法人税、住民税及び事業税		438,465	4.0	296,055	2.8	142,409	
法人税等調整額		235,462	2.2	6,835	0.1	228,627	
当期純利益		204,671	1.9	308,055	2.9	103,384	33.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)		前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)		増減 (印は減)
		金	額	金	額	金額
連結剰余金期首残高		3,595,424		3,454,753		140,670
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額		-	3,595,424	61,579	3,516,333	79,090
連結剰余金減少高						
利益配当金		183,937		123,875		60,061
取締役賞与金		29,000		-		29,000
監査役賞与金		2,400		-		2,400
利益による自己株式消却額		-	215,337	105,089	228,964	13,627
当期純利益			204,671		308,055	103,384
連結剰余金期末残高			3,584,758		3,595,424	10,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	(印は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		407,673	597,276	189,602
減価償却費		559,848	517,932	41,916
貸倒引当金の増減額		4,149	3,043	1,106
役員退職慰労引当金の増減額		430,600	-	430,600
その他引当金の増減額		34,785	52,343	17,557
受取利息及び受取配当金		7,681	7,734	53
支払利息		2,765	2,661	103
売上割引		83,583	83,719	135
為替差損益		55,759	1,194	56,954
自己株式売却損		-	2,421	2,421
有形固定資産売却損		139	12,710	12,570
有形固定資産処分損		9,203	5,676	3,526
投資有価証券売却損		-	7,092	7,092
投資有価証券評価損		16,618	151,790	135,171
会員権売却損		-	88,650	88,650
会員権償却損		-	52,455	52,455
会員権評価損		21,000	-	21,000
過年度修正益		10,089	-	10,089
売上債権の増減額		414,477	29,523	444,000
たな卸資産増減額		255,916	515,925	771,842
仕入債務増減額		99,703	106,075	205,778
未払消費税の増減額		58,926	30,640	89,566
その他資産負債の増減額		659	86,729	86,070
小計		2,117,496	1,008,404	1,109,092
利息及び配当金の受取額		7,681	7,734	53
利息の支払額		2,765	2,661	103
売上割引の支払額		83,583	83,719	135
法人税等の支払額		395,147	353,662	41,484
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,643,681	576,095	1,067,586
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		240,000	170,000	70,000
有形固定資産の取得による支出		374,211	524,439	150,227
有形固定資産の売却による収入		11,289	4,106	7,183
投資有価証券の取得による支出		21,499	-	21,499
投資有価証券の売却による収入		-	1,538	1,538
会員権売却による収入		-	11,300	11,300
貸付金の回収による収入		19,800	18,700	1,100
その他投資の取得による支出		83,638	31,769	51,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		688,259	690,563	2,304
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		560,000	360,000	200,000
短期借入金の返済による支出		560,000	360,000	200,000
長期借入金の返済による支出		18,845	-	18,845
自己株式の取得による支出		1,126	97,388	96,261
配当金の支払額		183,632	123,900	59,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,604	221,288	17,684
現金及び現金同等物に係る換算差額		18,205	3,696	14,508
現金及び現金同等物の増減額		770,022	332,061	1,102,083
現金及び現金同等物期首残高		283,617	615,678	332,061
現金及び現金同等物期末残高		1,053,640	283,617	770,022

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下の通りであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 移動平均法による原価法

時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法

貯蔵品 総平均法による原価法

- 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,312,295千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員退職慰労金内規の整備、改訂を行ったことを機に、役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額 6,200 千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 424,400 千円を特別損失に計上した結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は 6,200 千円少なく、税金等調整前純利益は 430,600 千円少なく計上されております。

- 4 . 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 5 . 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6 . 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式を採用しております。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

該当事項はありません。

6 . 利益処分事項等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1 . 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が 34,577 千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 32,639 千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2 . 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗い替え方式）から移動平均法による原価法）、貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から実績繰入率）について変更し、ゴルフ会員権については減損処理を行っております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は 93,760 千円増加し、税金等調整前当期純利益は 72,760 千円増加しております。

また、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連

結算貸借対照表計上額等は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額	294,099	千円
時価	200,338	千円
その他有価証券評価差額金相当額	54,878	千円
繰延税金資産相当額	38,881	千円

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は41,525千円増加しております。また、前連結会計期間において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則に改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	当連結会計年度 （千円）	前連結会計年度 （千円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,692,126	6,953,533
2. 自己株式消却	-	105,089
	- 株	134,000 株
3. 保証債務	86,367	87,005

（連結損益計算書関係）

	当連結会計年度 （千円）	前連結会計年度 （千円）
1. 販管費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
広告宣伝費	187,258	156,370
荷造運搬費	107,541	107,806
報酬給与手当	1,253,970	1,264,520
減価償却費	210,252	197,023
研究開発費	249,073	240,485
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,308,468	1,279,381
3. 固定資産売却益の内訳		
車輜運搬具	293	-
4. 固定資産売却損の内訳		
車輜運搬具	433	398
土地	-	12,312
計	433	12,710
5. 固定資産処分損の内訳		
機械装置	279	-
車輜運搬具	734	645
工具器具備品	8,188	5,031
ソフトウェア	-	-
計	9,203	5,676

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,983,640	973,617
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	860,000	650,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	70,000	40,000
現金及び現金同等物	1,053,640	283,617

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	14,659	15,465
減価償却累計額相当額	11,819	9,518
期末残高相当額	2,840	5,947

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,165	3,093
1 年 超	1,675	2,854
合 計	2,840	5,947

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,563	3,093
減価償却相当額	2,563	3,093

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入超過	29,874	20,349
未払事業税	18,353	13,473
新規取得土地負債利子	381	381
退職給付引当金繰入超過	76,426	43,384
役員退職慰労引当金繰入	178,565	-
会員権評価損	8,708	-
未実現損益	1,244	2,039
繰延税金資産合計	313,553	79,628
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	9,020	10,552
未収事業税	-	252
貸倒引当金調整	655	408
繰延税金負債合計	9,676	11,213
繰延税金資産の純額	303,877	68,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率	41.5%	41.5%
(調整)		
均等割	1.8%	2.4%
損金不算入の費用	1.6%	1.4%
評価性引当額	3.5%	3.4%
その他	1.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	48.4%

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,615,676	65,855	10,681,531	-	10,681,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86,710	86,710	(86,710)	-
計	10,615,676	152,565	10,768,241	(86,710)	10,681,531
営業費用	9,671,940	154,064	9,826,005	(86,911)	9,739,094
営業利益	943,735	1,499	942,236	201	942,437
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,398,784	35,358	10,434,142	1,035,393	11,469,535
減価償却費	515,166	2,766	517,932	-	517,932
資本的支出	543,068	6,518	549,587	-	549,587

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

（単位：千円）

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,794,960	70,075	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86,150	86,150	(86,150)	-
計	10,794,960	156,225	10,951,186	(86,150)	10,865,035
営業費用	9,956,064	162,759	10,118,824	(86,422)	10,032,401
営業利益	838,895	6,533	832,362	272	832,634
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,611,010	25,435	10,636,445	1,241,926	11,878,372
減価償却費	556,134	3,713	559,848	-	559,848
資本的支出	422,869	11,249	434,118	-	434,118

(注) 1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,252,099千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計処理方法の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方と比べ、当連結会計年度における電気測定器事業の営業費用は、6,200千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,393,009	288,521	10,681,531	-	10,681,531
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,052	-	179,052	(179,052)	-
計	10,572,062	288,521	10,860,584	(179,052)	10,681,531
営業費用	9,575,414	349,920	9,925,335	(186,240)	9,739,094
営業利益又は営業損失()	996,648	61,399	935,249	7,187	942,437
資産	10,632,312	207,363	10,839,675	629,859	11,469,535

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,517,270	347,764	10,865,035	-	10,865,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	219,593	-	219,593	(219,593)	-
計	10,736,864	347,764	11,084,629	(219,593)	10,865,035
営業費用	9,878,990	427,516	10,306,506	(274,105)	10,032,401
営業利益又は営業損失()	857,873	79,751	778,122	54,511	832,634
資産	10,887,467	251,539	11,139,007	739,365	11,878,372

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,252,099千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 会計処理方法の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より当社内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、6,200千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,561,949	292,243	419,632	97,802	2,371,627
連結売上高					10,681,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	2.7%	3.9%	0.9%	22.1%

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,416,171	316,777	513,447	174,876	2,421,272
連結売上高					10,865,035
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.0%	2.9%	4.7%	1.6%	22.2%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) ア ジ ア …………… シンガポール・台湾・韓国・香港（中国）
- (2) ヨ ー ロ ッ パ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
- (3) ア メ リ カ …………… 北米・中南米
- (4) そ の 他 の 地 域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

		当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	
電気測定器事業	自動試験装置	2,575,337	2,802,218	8.0
	記録装置	2,174,167	2,226,572	2.3
	電子測定器	2,431,823	2,535,993	4.1
	現場測定器	2,029,458	1,964,329	3.3
	周辺装置他	1,653,261	1,441,591	14.6
合計		10,864,048	10,970,705	0.9

(注) 金額は売価換算価で表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

		当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	
電気測定器事業	自動試験装置	2,567,938	2,516,780	2.0
	記録装置	2,157,839	2,161,939	0.1
	電子測定器	2,418,393	2,481,266	2.5
	現場測定器	2,037,593	1,972,413	3.3
	周辺装置他	1,641,806	1,425,977	15.1
合計		10,823,572	10,558,377	2.5

(注) 当社及び日置エンジニアリングサービス㈱において一部受注生産を行っておりますので、2社の受注実績の合計を表示いたします。

(3) 販売実績

(単位：千円)

		当連結会計年度	前連結会計年度	増減率
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	(自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日)	
電気測定器事業	自動試験装置	2,569,317	2,545,814	0.9
	記録装置	2,234,775	2,203,994	1.3
	電子測定器	2,509,586	2,540,372	1.2
	現場測定器	2,184,781	2,047,895	6.6
	周辺装置他	1,653,737	1,557,840	6.1
	内部売上高消去	357,239	280,240	27.4
計		10,794,960	10,615,676	1.6
その他の事業		156,225	152,565	2.3
セグメント間内部売上高消去		86,150	86,710	0.6
合計		10,865,035	10,681,531	1.7

7. 有価証券の時価等

前連結会計年度（自平成 12 年 1 月 1 日 至平成 12 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成 12 年 12 月 31 日現在）		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	300,567	329,692	29,124
債 券	-	-	-
そ の 他	10,150	7,899	2,251
小 計	310,717	337,591	26,873
合 計	310,717	337,591	26,873

（注）1. 有価証券の時価（時価相当額を含む）は次の算定根拠によっております。

上場有価証券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。
 店頭売買有価証券 …………… 日本証券業協会の公表売買価格等であります。
 非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（固定資産） 非上場株式 23,000 千円
 （店頭売買有価証券を除く）

当連結会計年度（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っていないため記載を省略しております。
- 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。
- 時価評価されていない主な「有価証券」

	当連結会計年度末（平成 13 年 12 月 31 日現在） 期末連結貸借対照表計上額（千円）
	その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位：千円）

(1) 退職給付債務	2,586,282
(2) 年金資産	1,094,131
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	1,224,809
(4) 未認識数理計算上の差異	366,116
(5) 退職給付引当金(1) + (2) + (3) + (4)	633,458

3. 退職給付費用の内訳（自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日）

（単位：千円）

(1) 勤務費用	168,970
(2) 利息費用	86,225
(3) 期待運用収益	28,922
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	87,486
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	313,760

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成 13 年 12 月 31 日現在）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年

10. 関連当事者との取引

該当事項はありません。